

平成26年度 決算公表

問い合わせ 企画財政課 ☎2121

決算は、私たちが納めた税金や国・県からの補助金などのお金の使い方をまとめたものです。

市議会に提案した各会計の決算額は、表（平成26年度会計別決算額）のとおりです。

平成26年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）と、そこから使ったお金（歳出）との差し引きは、1億2,555万円です。実施予定だった一部の事業を平成27年度に行うこと

とにしたため、これに必要な財源3,388万円を差し引いた9,167万円が平成26年度に実際に残ったお金です。このうち、5,000万円を財政調整基金に積み立てました。

【用語解説】
財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための貯蓄。財源が不足した年度は取崩し、黒字決算の場合は、剰余金の半分以上を積み立てることにしています。

平成26年度会計別決算額

会計名	歳入	歳出	差引	
一般会計 (福祉や教育、道路整備など市の運営の中心となる会計)	132億5,351万円	131億2,796万円	1億2,555万円	
特別会計 (特定の事業について特定の歳入をもって行う会計)	国民健康保険	37億7,671万円	37億7,388万円	283万円
	漁業集落排水	2,792万円	2,792万円	0円
	農業集落排水	4,201万円	4,201万円	0円
	港湾施設管理受託	7,059万円	4,229万円	2,830万円
	土地造成	7億5,683万円	13億1,656万円	△5億5,973万円
	介護保険	24億3,457万円	23億9,476万円	3,981万円
	後期高齢者医療	4億244万円	4億72万円	172万円

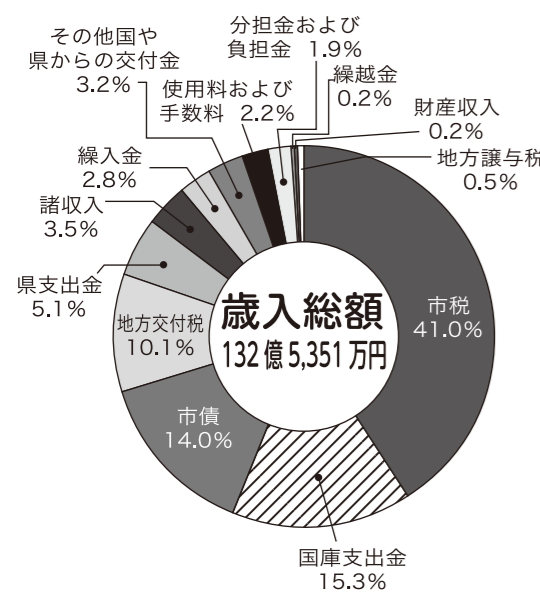
〈一般会計決算額〉

歳入

132.5 億円

※() 内は前年度決算額

内 訳	決算額
市税 市民税や固定資産税など	54億3,463万円 (55億545万円)
国庫支出金 特定の目的のために国から交付されたお金	20億3,364万円 (20億6,351万円)
市債 大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金	18億5,456万円 (20億2,422万円)
地方交付税 市の財政力などに応じて国から交付されたお金	13億3,870万円 (11億6,687万円)
県支出金 特定の目的のために県から交付されたお金	6億7,321万円 (8億4,326万円)
諸収入 他の収入科目に含まれない収入(貸付金元金収入など)	4億6,132万円 (5億3,199万円)
繰入金 財政調整基金繰入金、減債基金繰入金など	3億7,729万円 (3億8,272万円)
その他国や県からの交付金 消費税のうち一定割合で交付された地方消費税交付金など	4億1,551万円 (3億6,457万円)
使用料および手数料 市営住宅使用料、ごみ・し尿処理手数料、各施設の使用料など	2億8,671万円 (2億8,024万円)
分担金および負担金 保育料、養護老人ホーム入所者負担金など	2億4,855万円 (2億4,912万円)
繰越金 前年度から持ち越したお金	3,105万円 (2億1,607万円)
財産収入 土地売却収入、寄付金など	3,066万円 (1億3,267万円)
地方譲与税 国が徴収した税の一部を一定割合で譲与されたお金	6,768万円 (7,537万円)
総 額	132億5,351万円 (138億3,606万円)



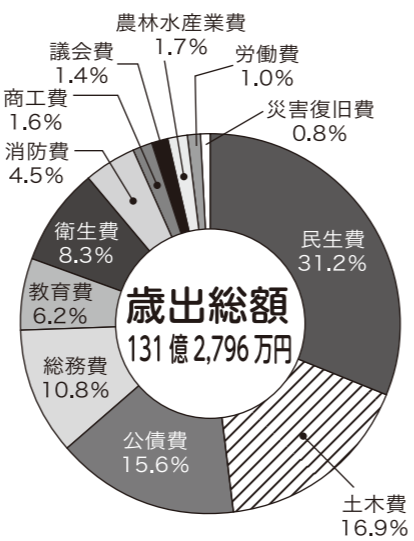
※() 内は前年度決算額

内 訳	決算額
民生費 生活保護や児童・高齢者などの経費	41億210万円 (38億8,782万円)
土木費 道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	22億2,070万円 (27億7,701万円)
公債費 過去の借入金の返済金	20億4,363万円 (20億1,525万円)
総務費 市の全般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	14億2,409万円 (15億8,421万円)
教育費 小・中学校の運営や社会教育などの経費	8億741万円 (11億9,168万円)
衛生費 衛生的な生活環境を守るための経費	10億9,462万円 (9億4,490万円)
消防費 消防・救急業務や災害対策の経費	5億9,173万円 (4億8,346万円)
商工費 商工業の振興や観光宣伝などの経費	2億431万円 (4億2,616万円)
議会費 議会の活動にかかる経費	1億8,578万円 (1億8,531万円)
農林水産業費 農林業や水産業の振興などの経費	2億2,050万円 (1億6,303万円)
労働費 労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億3,165万円 (1億3,732万円)
災害復旧費 災害復旧にかかる経費	1億144万円 (186万円)
総 額	131億2,796万円 (137億9,801万円)

形式収支(歳入決算額-歳出決算額)	1億2,555万円	平成27年度へ繰り越した財源	3,388万円	実質収支(形式収支-平成27年度へ繰り越した財源)	9,167万円
-------------------	-----------	----------------	---------	---------------------------	---------

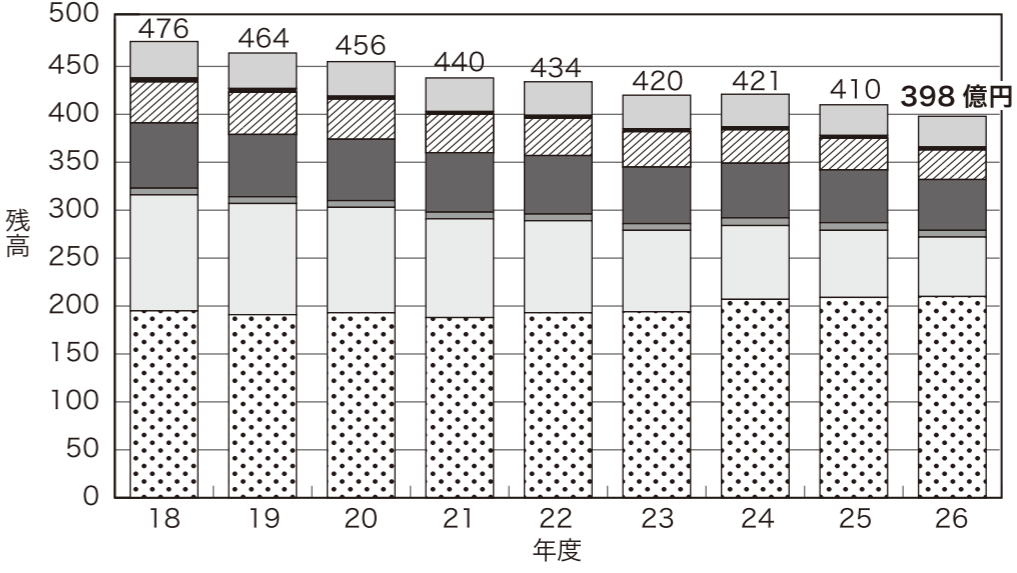
歳出

131.3 億円



前年度と比べてみると
歳入では、市税が固定資産税などの減少により1・3%の減、市債が8・4%の減となるなど、全体では4・2%の減となりました。
歳出では、工場等設置奨励金の終了などにより、商工費が52・1%の減となるなど、全体では4・9%の減となりました。
全会計借入金残高は、地方交付税の不足分を補うために発行した臨時財政対策債が増加したことなどにより、一般会計の借入金残高は増加しましたが、全会計をあわせた市全体の借入金残高は410億円から398億円に減少しています。引き続き地方債残高を減らし計画的な財政運営を行います。

(単位:億円) 全会計借入金残高の推移



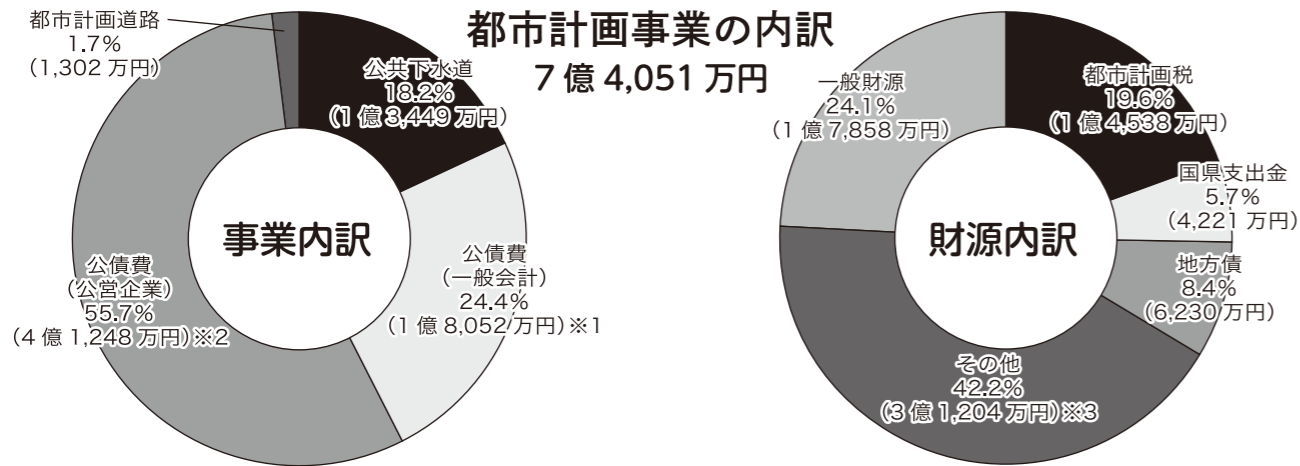
市の財産の状況(平成27年3月31日時点) ※一般会計と特別会計をあわせたもの。

土地	1,678,278.55 m ²	建物	178,902.07 m ²	基金	30億8,350万円
----	-----------------------------	----	---------------------------	----	------------



都市計画事業について

都市計画税は、都市計画事業を行うための目的税です。平成26年度の都市計画事業費は7億4,051万円。1億4,538万円を都市計画税でまかないました。



※1 公債費(一般会計)とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業(都市計画道路事業)のために発行した地方債の元利償還金です。
 ※2 公債費(公営企業)とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業(公共下水道事業)のために発行した地方債(企業債)の元利償還金です。
 ※3 その他には、下水道使用料などが含まれます。

平成27年度上半期財政状況

平成27年度上半期(4月~9月)の、一般会計・特別会計の予算執行状況(9月30日現在)は、表のとおりです。

会計名	予算現額	
	歳入状況	歳出執行状況
一般会計	146億6,634万円	38.0% / 31.9%
特別会計	国民健康保険	43億169万円 / 37.9% / 41.6%
	漁業集落排水	3,129万円 / 3.6% / 24.5%
	農業集落排水	4,877万円 / 4.0% / 26.7%
	港湾施設管理受託	5,412万円 / 95.6% / 33.4%
	土地造成	12億7,689万円 / 1.0% / 56.0%
	介護保険	25億4,284万円 / 37.5% / 39.8%
	後期高齢者医療	4億1,943万円 / 34.4% / 42.1%

平成26年度の決算書(A4版280ページ)は市立図書館や情報公開コーナー(市役所本庁1階)、市ホームページでご覧いただけます。また、企画財政課では、1,000円で販売しています。

平成26年度の主な事業

内部経費の削減に努めつつ、第五次総合計画実施計画に掲げる重点施策を基軸とした事業に取り組みました。

【重点1】大竹を愛する人づくり

事業名	事業概要	事業費
読書活動推進事業	児童・生徒および教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助など、児童・生徒の読書および学習環境の改善のほか、蔵書整理などの学校の負担軽減に努めました。	135万円
玖波小学校施設整備事業	校舎改築に係る基本設計および実施設計、講堂(体育館)の耐震補強に係る実施設計を実施しました。	3,536万円

【重点2】生活基盤が整ったまちづくり

事業名	事業概要	事業費
大竹市商店街街路灯LED化事業	大竹駅前商店街振興組合が、商店街地域の安心・安全なまちづくりを推進していくため、防犯対策の一つとして歩行者が夜間、安心して通行できるように街路灯を増設し、また既設の街路灯・アーチ灯をLED化した事業について、補助金を交付しました。	53万円
玖波駅西口及び玖波36号線道路改良事業	西口広場の整備、駅舎用地の造成、県道大竹湯来線からのアクセス道路の整備を行いました。	9,254万円

【重点3】安全なまちづくり

事業名	事業概要	事業費
救急搬送用船舶改修補助事業	阿多田島で発生した救急患者の負担が軽減されるように、救急患者を搬送する漁船に担架や車いすを船内に収容できるようにキャビンや入口の拡張など必要な改修を行い、これに要する費用を補助しました。	279万円
水防体制整備事業	大竹市内にある全指定避難場所に対応する災害を明記した案内看板を設置しました。また、土砂災害防止法による区域指定に伴い栗谷地区や木野・川手地区の土砂・浸水避難地図を改訂しました。さらに水防活動に必要な備品の整備を行いました。	252万円

【重点4】安心できるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
病児・病後児保育運営事業	保護者の勤務の都合などにより、家庭で保育できない満1歳から小学校3年生までの保育所、幼稚園や小学校に通えない病児や病後児を保育しました。	928万円
健康増進事業	疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、また医療費の抑制にもつながることから、様々な疾病への予防に対する取り組みを強化しました。	6,519万円

【重点5】心にゆとりを感じるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
可燃ごみ広域処理事業	福山リサイクル発電事業への参画が平成30年度末で終了することに伴い、本市の平成31年度以降の新たなごみ処理システムの方針について、可燃ごみの処理を廿日市市との広域連携による事務委託とすることで、合意しました。	1,727万円
小方学園プール開放事業	市民の健康増進と水泳振興を図るため、小方学園の屋内プールを市民に開放しました。	271万円

【重点6】行政・社会の仕組みづくり

事業名	事業概要	事業費
番号制度システム整備事業	社会保障・税番号制度整備に伴い、主に住民基本台帳システムなどの既存の基幹業務システムを改修しました。	2,919万円
協働のまちづくり推進事業	市民ニーズに対する満足度を高めるとともに、市民活動の自主性の向上を目的として、市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業を公募し、助成金を交付しました。	117万円

健全化判断比率による現状

自治体の財政状況を判断するための「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」の4つの指標は、各指標とも「健全」となっています。

()内は昨年度の数値です。

「実質赤字比率」 () % () %

早期健全化基準 13・87%

財政再生基準 20%

単年度の収支における、普通会計の歳出超過の割合を示します。

「連結実質赤字比率」 () % () %

早期健全化基準 18・87%

財政再生基準 30%

単年度の収支における普通会計と公営事業会計を含めた会計全体の歳出超過の割合を示します。

普通会計が赤字でもその他の会計が赤字の場合、は数値に表れることがあります。

「実質公債費比率」 15・6% (15・8%)

早期健全化基準 25%

財政再生基準 35%

経常的な収入に対する借入金の返済費や利払い費の割合を3年度の平均値で示します。標準的な税金などに対する公債費の割合です。

前年度と比べると、やや減少しました。

「将来負担比率」 235・7% (242・9%)

早期健全化基準 350%

(※ 財政再生基準は設けられていません。)

経常的な収入に対して、普通会計と公営事業会計に第3セクターなどの純負債を加えた負債がどの程度あるかを示します。

前年度と比べると、公営企業会計における地方債残高の減少などにより改善しました。引き続き比率の改善に向けた財政運営を行ってまいります。